

業務廃止等に伴う 覚醒剤原料譲渡報告書

※引き続き管轄の保健所(部)でも
書面による申請を受け付けています。


業務廃止等に伴う覚醒剤原料譲渡報告書

大分県の「業務廃止等に伴う覚醒剤原料譲渡報告書」のネット申請ページです。

業務廃止等に伴う覚醒剤原料譲渡報告書とは

業務所の廃止等で、覚醒剤原料を譲り渡した場合に届け出る必要があります。

利用規約に同意する

[利用規約を読む](#) 

申請に進む

1. ログインをして申請を実施してください。

※アカウントをお持ちでない場合は、
アカウントの作成から始まります。

申請者の情報

申請者の種別

個人

開設者が法人か、個人かを確認してください。

法人

法人を検索して自動入力する

法人名（届出義務者が法人の解散等で届出できない場合は、代わりに届け出る者の続柄も記載）

例) 株式会社〇〇 医療法人◇◇

法人の所在地（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

法人の主たる事務所の所在地を入力

法人代表者の役職名及び法人代表者の氏名

例) 代表取締役、理事長 〇〇 □◇

一時保存して、次へ進む

制度概要ページに戻る

業務廃止等に伴う覚醒剤原料譲渡報告書

業務廃止等に伴う覚醒剤原料の譲渡について、覚醒剤取締法第30条の15第2項の規定により、報告します。

年 月 日

住 所
報告義務者続柄
氏 名

大 分 県 知 事 殿

業 態					
業務所	所在地				
	名 称				
品 名	数 量	譲 受 人 住所・氏名	法第30条の7 による区分及び 業種名	指 定 証 の 番 号	
報告の事由及びその事由の発生年月日					

備考

- 1 用紙の大きさは、A4とすること。
- 2 字は、墨又はインクを用い、楷書ではっきり書くこと。
- 3 法人の場合は住所の欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 業態欄には、業務廃止等前の業態（病院、診療所、飼育動物診療施設、薬局の別）を記載すること。
- 5 業務所欄には、業務廃止等前のものを記載すること。

届出内容

業態

病院、診療所、飼育動物診療施設、薬局

業務所の所在地

【業態】で入力した施設の住所

業務所の名称

【業態】で入力した業務所の名称

薬局◇店

業務廃止等に伴う覚醒剤原料譲渡報告書

業務廃止等に伴う覚醒剤原料の譲渡について、覚醒剤取締法第30条の15第2項の規定により、報告します。

年 月 日

住 所
報告義務者続柄
氏 名

大 分 県 知 事 殿

業 態					
業務所	所在地				
	名 称				
品 名	数 量	譲 受 人 住所・氏名	法第30条の1 による区分及び 業種名	指定証の 番号	
報告の事由及びその事由の発生年月日					

備考

- 1 用紙の大きさは、A4とすること。
- 2 字は、墨又はインクを用い、楷書ではっきり書くこと。
- 3 法人の場合は住所の欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 業態欄には、業務廃止等前の業態（病院、診療所、飼育動物診療施設、薬局の別）を記載すること。
- 5 業務所欄には、業務廃止等前のものを記載すること。

譲渡について

譲渡について

品名
例) 業務廃止等に伴う覚醒剤原料所有数量報告書及び帳簿等を確認し、入力の間違いが無いようにしてください。

数量
100錠

譲受人住所
譲受人の住所
△病院、○

例)
(開設者の住所と氏名)
大分市□◇
株式会社○○
(業務所の住所と氏名)
大分市△△
○○薬局

第1号 覚醒剤原料輸入業者
第2号 覚醒剤原料輸出業者
第3号 覚醒剤原料製造業者、覚醒剤製造業者
第4号 覚醒剤原料取扱者
第5号 覚醒剤原料研究者、覚醒剤研究者
第6号 病院・診療所・飼育動物診療施設の開設者
第7号 薬局開設者

法第30条の7による区分及び業種名

譲受人の区分及び業種名を選択してください。

指定証の番号 任意

指定証の番号がある場合は入力してください。

追加する

こちらをクリックすると、同様の項目が出てきます。

業務廃止等に伴う覚醒剤原料譲渡報告書

業務廃止等に伴う覚醒剤原料の譲渡について、覚醒剤取締法第30条の15第2項の規定により、報告します。

年 月 日

住 所
報告義務者統柄
氏 名

大 分 県 知 事 殿

業 態				
業務所	所在地			
	名 称			
品 名	数 量	譲 受 人 住所・氏名	法第30条の7 による区分及び 業種名	指定証の 番号
報告の事由及びその事由の発生年月日				

備考

- 1 用紙の大きさは、A4とすること。
- 2 字は、墨又はインクを用い、楷書ではっきり書くこと。
- 3 法人の場合は住所の欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 業態欄には、業務廃止等前の業態（病院、診療所、飼育動物診療施設、薬局の別）を記載すること。
- 5 業務所欄には、業務廃止等前のものを記載すること。

報告の事由

例) 病院・薬局を廃止・移転したため等を入力してください。

その事由の発生年月日

例) 病院・薬局を廃止した日等を選択。

添付資料 任意

添付資料がある場合は添付してください。

10品目以上ある場合などは添付してください。

一時保存して、次へ進む

< 戻る

業務廃止等に伴う覚醒剤原料譲渡報告書

業務廃止等に伴う覚醒剤原料の譲渡について、覚醒剤取締法第30条の15第2項の規定により、報告します。

年 月 日

住 所
報告義務者続柄
氏 名

大 分 県 知 事 殿

業 態				
業 務 所	所在地			
	名 称			
品 名	数 量	譲 受 人 住所・氏名	法第30条の7 による区分及び 業種名	指 定 証 の 番 号
報告の事由及びその事由の発生年月日				

備考

- 1 用紙の大きさは、A4とすること。
- 2 字は、墨又はインクを用い、楷書ではっきり書くこと。
- 3 法人の場合は住所の欄には主たる事務所の所在地を、氏名欄にはその名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 業態欄には、業務廃止等前の業態（病院、診療所、飼育動物診療施設、薬局の別）を記載すること。
- 5 業務所欄には、業務廃止等前のものを記載すること。

譲渡の内容について # 1

品名 [編集する](#)

薬 1

数量 [編集する](#)

10錠

譲受人住所・氏名 [編集する](#)

大分市

法第30条の7による区分及び業種名 [編集する](#)

第6号 病院・診療所・飼育動物診療施設の開設者

指定証の番号 [編集する](#)

[追加する](#)

報告の事由 [編集する](#)

移転のため

その事由の発生日 [編集する](#)

2022/03/04

添付資料 [編集する](#)

[この内容で申請する](#)

1. 最後に、今まで入力した内容が出ますので、間違いがないか確認をしてください。

2. 間違いが無ければ、「この内容で申請する」をクリックしてください。